

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第68回 財政破綻は回避できるか？（その4） 「かながわ州」の国造り（その2：承前）

4. スマート州と第四次産業革命

「かながわ州」では、州全体の交通管理をするシステムを開発する。これにより、信号をコントロールし、一定のスピードで走っていれば、信号で止まるようなことがないようにし、また、交通渋滞が起きる可能性を可能な限り減少させる。もちろんこれは人工知能を活用し、システムの能力を常に向上させていく。人工知能により、交通の運用の最適化を図ることになるのだ。

かながわ州は、州全体がスマート州となることを目指すが、交通システムはそのシステムの重要な一環となるはずだ。これは、自動車の自動運転の導入ともタイアップしていく。商業車は、運転者なしの自動運転が一般化していくはずだ。

自動車は電気自動車主流となり、同時に情報の発信源であり、情報の受け手となる。ネットで交通システムと繋がるだけでなく、自宅やコミュニティと繋がる。家庭や有料駐車場には充電器がおかれ、家庭の充電器は、夏の昼間など、電気が不足する時間帯では、車が蓄電池の役割を果たすであろう。

州内の産業はIOT、第4次産業革命の展開で、インターネットにつながった新たな世界が開いていくはずだが、交通システムはこれと対応して、大きな成果を上げられるはずだ。むしろ、交通システムが産業の第4次産業革命の起爆剤となるだろう。

スマート州では、再生可能エネルギー

ギーが発電の主役となっていくが、そのため、電気料金は高めとなる。しかし、かながわ州では、第4次産業革命の展開で、生産活動、企業活動がネットにつながることから、徹底的な省エネが実現し、CO2の発生も大幅に削減できるであろう。電気料金の高さよりも、省エネのほうが大幅に勝ることとなり、さらに、余剰電気は他州に販売できるようになるのではなからうか。

ここで開発した交通管理システムは、もちろん、国の内外に販売する。需要は膨大で、これは州の重要な収入源になるはずだ。

このシステムから、価値の高いさまざまなビッグデータを得ることができ、これも販売して、州として大きな収益を上げることができる。

かながわ州は、このように税金だけに頼らず、自らビジネスを展開し、営業利益を上げること努力する。自治体としては、石原知事の都が出資して新銀行東京を設立した例があるが、かながわ州はそれを徹底して、シンガポールのように経済を発展させたいのだ。

かながわ州が出資する官製ファンドが、ベンチャー企業に積極的に投資し、ベンチャー育成に寄与する。ただ、いつまでも州営企業では活力を失うので、軌道に乗れば株を売却し、創業利益を回収し、次の投資先を探すことになる。

道路の話に戻ろう。幹線道路は準高速道路とし、交通システムでコントロールするだけでなく、信号を減らし高速合流を活用する。これによ

れば、高速道路よりもはるかに安い建設費で、多くの付加価値を得ることがができる。

もちろん、必要な場所にはバイパスも建設するが、単に道路だけ建設することはしない。観光、産業とタイアップし、地域活性化の総合プランに基づいて開発する。利益を上げる事業計画がなければ、道路投資はしないのだ。

道路の建設には、PFIの活用はもちろん、州が出資する会社が建設して沿線の開発事業で収益をあげ、その後株を売却して州が儲けるといふような、州の営業努力を重視する。かながわ州では、道路は公共事業でなくビジネスなのだ。

5. 観光立国を目指す！

道州制を成功させる切り札の一つは観光産業だ。地域の歴史、文化、自然を見直し、その魅力を自ら確認し観光資源とする。東アジアや、ASEAN、オセアニアからはもちろん、欧米、アフリカからも旅行者を誘引しよう。

フランスは自国の人口より多くの観光客を受け入れている。道州制のもとでは、自州の人口より多くの外国人を迎え入れてもおかしくない。かながわ州だけで、年間1000万人以上の観光客を迎えよう。

かながわ州には長大な海岸線がある。これは貴重な観光資源だ。健康志向の時代なので、海岸線全部を徒歩でまわれる遊歩道を整備する。場所によっては、岩場があるける杖道を整備する。必要な個所にトイレや

■ 随想 「甘え」が日本を減ぼす

休憩所や展望台を設ける。それが道の駅と共存できればベストだ。どの拠点から歩き始めても、一日充実して過ごせるようにする。

湘南海岸には1〜2キロごとに展望台を設置する。津波の避難のためだが、レストラン、ティールームなどを設け、平時は観光拠点となる。一つひとつの展望台は、民間企業に委託して建設する。どう集客するかは、役人に任せては決して上手くいかないからだ。

自転車専用道路も開設しよう。これからますます健康志向の時代になる。歩くとか、自転車を楽しめるということは、それだけで集客能力があるはずだ。

東京から下田まで移動可能な高速船はどうだろう。1時間ごとに出発し、横浜、横須賀、葉山、江の島、大磯、小田原、熱海、東伊豆の各港に立ち寄る。各港では、自転車と電気自動車を借りられる。これ以外に、横浜から伊豆高原や下田に直行する便もあつてよい。

日本人は気づいていないが、今、アジアではクルージングが盛んになりつつある。横浜港を整備するほか、旅客船の波止場をもう一カ所用意し、欧米や中国から富裕層を呼び込もう。

かながわ州には、丹沢という登山を楽しめる山がある。西丹沢は本格的な登山ができるし、沢登りの絶好の場所も多い。箱根、伊豆と言った温泉付の観光資源もある。体験、健康というポイントを重視すれば、いくらでも観光資源は開発できる。

潜在的な観光資源は豊かだ。例えば、西丹沢に快適な山小屋を一軒整備すれば、山中湖に抜ける縦走に人気が出るであろう。州内に残る里山も整備して、一日素朴な自然を楽しむるようにしよう。

かながわ州には、鎌倉という絶好の歴史遺産がある。これを生かすのは、古道の整備がベストだ。鎌倉へ向かう「鎌倉道」は何本もある。他に旧東海道がある。大山詣での大山道もある。これらの古道を整備し、徒歩であるけるようにする。

休憩所の整備や、道の駅とのタイアップをする。沿道の歴史的遺産を掘り起こし観光資源にしよう。探せば、結構出てくるはずだ。さらに、道の駅とタイアップすれば、今の地場産業とタイアップできる。自転車道を整備したり、宿泊施設を導入したりすることも効果的だ。

かながわ州は、道の駅を重視する。なぜか、今の神奈川県は道の駅に消極的だが、かながわ州は道の駅を徹底的に導入する。指定されれば、国が補助金を出す。州も補助金を出す。

道の駅は、複合施設であるべきである。地場の物を売るのももちろんであるが、そこで様々な体験できたり、食事ができるようにする。周辺を楽しめる遊歩道や、SPA、娯楽施設とタイアップするのはもちろんである。宿泊施設があつてもいい。道の駅は、一日そこで楽しめるようなところであるべきだ。

観光立国として成功の鍵は、外国人をどれだけ誘引できるかである。

日本人だけだと、ウイークエンドや、ゴールデンウイークなど、ハイシーズンに人が集中するが、後は、閑古鳥が鳴いている。しかし、外国人は、ウイークデイを埋めてくれるのだ。

今来日する中国人は中国系の業者が受け入れている。オーストラリアから来るスキー客も、受け入れはオーストラリア人がやっている。なぜなら、日本人がやりたがらないからだ。しかし、民間がやらないのなら州がやればよい。軌道に乗せて、後に投下資本を回収すればよいのだ。

また、観光はPRが絶対である。アイデアが豊かな民間の会社に委託し、州の観光資源を売り込む。ネットとペーパーを駆使して、かながわ州を売り込むのだ。

Airbnb というものがある。自分の空き部屋を宿泊に提供し、観光客がそれを選んで借りるネットのシステムだ。カリフォルニアでスタートし、今や世界中で活用されている。日本でも、すでに2000室以上が提供されているが、これは、現行の旅業法に抵触する。

かながわ州では原則合法とするが、安全、衛生、防火上のルールを課すことにして、観光業の活性化に役立てたい。これにより、欧米からの観光客も、安く日本を楽しんでもらえるようになるはずだ。

ただ観光といっても、安いパッケージツアーで来日する旅行者に頼つてばかりではいけない。もつと付加価値のある観光資源を開発する必要がある。体験型が人気だが、それ以外に、例えば、医療ツアーなどがあ

る。富裕層が、長期間に多くの金を落としてくれるはずだ。そのためには、医療の規制緩和は必須だし、州内に医療ツアーを受け入れる設備が整った中核病院を用意しなければならぬ。

また、箱根や伊豆の温泉は、温泉療法の拠点となりうる。温泉治療所が実現すれば外国人に人気が出るはずだ。

産業視察も富裕層を招けるはずだ。農村地帯も、観光資源の宝庫だ。知恵を絞れば、体験型の旅行資源がいくらかでも出てくるはずだ。

スキー場以外にオーストラリア人が長期滞在できる観光資源を開発できれば、長期滞在し、繰り返し来てもらえるはずだ。彼らは、海や湖が大好きだ。かながわ州は、それが、そろつている。



金子博人

(かねこ・ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。